

建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会（第5回）議事概要

日時：平成23年5月23日（月） 10：00～12：05

場所：国土交通省2号館共用会議室5

出席者（五十音順、敬称略）：伊藤 孝、蟹澤 宏剛（座長）、才賀 清二郎、福島 玲司、  
古市 良洋、水町勇一郎、山下 雅己

議事概要：

1. 建設産業戦略会議への検討状況説明について②（非公表）
2. 中核的な建設技能労働者の人材確保・育成方策等について

（将来を担う中核的な建設技能労働者の確保方策について）

- 建設業全体のイメージアップについては、震災後の対応ということで、建設業の重要性を訴えていくチャンスでもある。国交省・業界団体と一緒に、国土を守る、生活を守るという重要な役割を担っているということをPRしたい。専門の人を集めてするなど、具体的な動きをしたほうが良い。
- 今回の地震や津波で、警察や自衛隊が現地に入るときに、その道路を地元の建設業者がつくっているということが表に出てこない。地元の業者、特に専門工事業者がどのようなことをしているかPRしていくべき。
- 系統だった効果的な戦略的広報になっていないところもあるので、大いに進めていくべき。もし建設業がなかったら、どのような状況になっていたかという逆説的なPRも効果的。
- 現実には、建設業が働きにくいと思われる事例がたくさん起こっている。被災者を雇用するときに、しっかり教育し、安全な保護具を身に付けさせることが必要であるが、ないがしろにされており、ガレキ撤去中の事故が多発している。また、劣悪な賃金、労働条件で働かざるを得ない状態で、かえってイメージを損なうような状態が広がっている。待遇や安全の問題をしっかりやることを前提としないと、イメージアップしようと思っても、現実が伴っておらず、イメージアップできない。
- 特に初動に対しては、建設業は相当役割を果たしてきたので、業界を挙げてアピールしていくことが必要。また、保険加入や安全教育のことはしっかりと実施していくことが必要。

(中核的な建設技能労働者の育成・評価・活用方策について)

- 職業訓練校では、ここ数年、急激に訓練生が減少してきており、休校、休科などが多くなっている。OFF-JTとなると、誰かが経費を負担しなければならないが、零細な事業主に力がなくなり、人材育成にお金を注げなくなっている。やりたいという訓練生はいるが、面倒を見てくれる事業主がいないので、費用をどこかつけてくれる見通しはあるか心配。
- ゼネコン団体も労働団体も、協力して基金をつくるというのは、外国のやり方ではある。今までの雇用責任から、もっと広く責任を持って、きちんと教えられるということを業界としてもやらないとならない。失業対策としての若年者の教育を、うまく業界にバトンタッチするなどの仕組みが必要。
- 今の助成金の制度を業界の中の基金でやるか、それとも雇用保険の中で保険料を薄く出し合って、政策全体でやるかというところ、体力のあるなしとか基金の範囲の問題が出てくるので、政策的に業界から薄く広く集め、OJTとOFF-JTのバランスのよい組み合わせを推進していくことが必要。
- 公共工事では、入札の際に、技能者をうまく育てるということを誘導することが望ましい。民間工事では、技能者をきちんと投入して、一定の経験年数があるとか、定着率が高いとか、資格を持っているとかを共通の認定マークのようにし、マンションのように示していったらどうか。

以上